



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月12日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村越 眞二  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	13,943	0.9	553	△25.4	645	△23.9	391	△23.6
24年12月期第3四半期	13,816	3.7	741	△12.5	847	△8.6	511	7.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期第3四半期	21.27		—					
24年12月期第3四半期	27.83		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	17,262	11,861	68.7
24年12月期	16,748	11,325	67.6

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 11,861百万円 24年12月期 11,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	5.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.8	400	△28.0	500	△28.1	250	△39.5	13.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期3Q	19,300,000株	24年12月期	19,300,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	919,859株	24年12月期	914,448株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期3Q	18,383,013株	24年12月期3Q	18,388,331株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議し、平成24年6月5日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社株式295,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めて記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景として、輸出関連企業を中心に業績が回復傾向にある一方で、円安による輸入価格の上昇や消費税増税への懸念など国内景気の押し下げリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、雇用・所得環境の改善が実感できない中、お客様の低価格志向や販売チャネルの多様化から業種・業態を越えた競合が見られることに加え、気候変動も相まって、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、既存販路のフォーマル平場の活性化を最も重要な課題と捉え、日本の素材産地との取り組みを強化し、上質な素材・シルエット表現にこだわった大人のフォーマル「メイド・イン・ジャパン」企画や汎用性を高めたフォーマルを提案するとともに、英国の老舗百貨店が長年培ってきたものをベースに現代的に洗練されたラグジュアリーブランドとして「ハロックス」を展開するなど、高級志向のニーズに応えたブラックフォーマルウェアも強化しております。

また、百貨店販路におけるキャリアゾーンの再構築と競争力アップを目的に、平成26年春物展開に向けて株式会社ワールドより「インディヴィ」のライセンス供与を受けるなど、ブランドポートフォリオの検証を進めております。加えて、多様化するマーケットへの対策としては、引き続き新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の新規出店をはじめ、TV通販やネット販売などへの取り組みを推進するとともに、カラーフォーマルはオケージョンを細分化し、着用シーンに合わせたフォーマルスタイルを提案しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが91億33百万円（前年同四半期比0.2%減）、カラーフォーマルが24億10百万円（同2.3%増）、アクセサリ類が23億99百万円（同3.8%増）となりましたことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比1億27百万円増の139億43百万円（同0.9%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高い商品の伸びや値下げ販売などの影響により、売上総利益率は前年同四半期比0.9ポイントダウンの47.8%となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う販売員経費や販売促進費、並びに新ブランド投入に伴うロイヤリティなどの増加により、全体では前年同四半期比1億18百万円増（同2.0%増）となりました。その結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は5億53百万円（前年同四半期比25.4%減）、経常利益は6億45百万円（同23.9%減）、四半期純利益は3億91百万円（同23.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は172億62百万円となり、前事業年度末に比べて5億13百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少4億64百万円があったものの、投資有価証券の増加5億14百万円や売上債権の増加4億29百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて23百万円減少し54億円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加94百万円や役員退職慰労引当金の増加12百万円があったものの、仕入債務の減少1億98百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて5億36百万円増加し118億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加3億33百万円や利益剰余金の増加2億4百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、4億64百万円減少し12億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億41百万円があったものの、売上債権の増加4億29百万円や法人税等の支払額3億40百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期は53百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出42百万円や敷金及び保証金の差入による支出28百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同四半期は1億96百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1億80百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期累計の業績を踏まえ、平成25年2月14日に「平成24年12月期決算短信」で公表しました平成25年12月期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成25年11月5日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. サマリー情報（その他）に関する情報

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748,951	1,284,562
受取手形及び売掛金	3,151,220	3,589,750
電子記録債権	536,779	527,358
商品及び製品	3,885,698	4,089,739
仕掛品	166,320	131,646
原材料	2,087	4,028
その他	379,124	306,328
貸倒引当金	△4,963	△5,365
流動資産合計	9,865,220	9,928,050
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,203,344	1,280,117
有形固定資産合計	3,191,158	3,267,931
無形固定資産		
	33,140	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,907	2,073,077
賃貸不動産(純額)	1,599,005	1,588,069
その他	502,417	379,693
貸倒引当金	△952	△950
投資その他の資産合計	3,659,378	4,039,890
固定資産合計	6,883,676	7,334,160
資産合計	16,748,897	17,262,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,676	650,379
電子記録債務	1,401,189	2,249,004
未払法人税等	208,543	211,316
賞与引当金	—	151,410
返品調整引当金	399,000	493,000
その他	869,382	779,234
流動負債合計	4,574,792	4,534,346
固定負債		
退職給付引当金	555,605	529,011
役員退職慰労引当金	157,835	170,182
資産除去債務	38,339	38,863
その他	97,209	128,343
固定負債合計	848,990	866,401
負債合計	5,423,782	5,400,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,781,135	3,985,373
自己株式	△338,484	△339,929
株主資本合計	11,224,506	11,427,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,608	434,164
評価・換算差額等合計	100,608	434,164
純資産合計	11,325,114	11,861,463
負債純資産合計	16,748,897	17,262,211

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,816,402	13,943,743
売上原価	7,087,588	7,284,852
売上総利益	6,728,813	6,658,890
販売費及び一般管理費	5,986,882	6,105,676
営業利益	741,931	553,214
営業外収益		
受取利息	513	446
受取配当金	24,326	22,644
受取賃貸料	65,072	65,072
受取ロイヤリティ	16,242	25,650
その他	34,041	13,527
営業外収益合計	140,197	127,342
営業外費用		
賃貸費用	26,345	25,844
支払手数料	7,215	7,241
その他	1,136	2,265
営業外費用合計	34,696	35,351
経常利益	847,432	645,204
特別利益		
投資有価証券売却益	63,380	—
特別利益合計	63,380	—
特別損失		
減損損失	—	3,931
固定資産除却損	7,356	—
投資有価証券売却損	896	—
特別損失合計	8,252	3,931
税引前四半期純利益	902,560	641,273
法人税、住民税及び事業税	414,571	350,828
法人税等調整額	△23,832	△100,581
法人税等合計	390,739	250,247
四半期純利益	511,820	391,026



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	902,560	641,273
減価償却費	92,714	102,208
減損損失	—	3,931
固定資産除却損	7,356	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,484	—
受取利息及び受取配当金	△24,840	△23,091
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37,000	94,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,917	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,456	151,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,497	△26,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,002	12,347
売上債権の増減額(△は増加)	△790,809	△429,107
破産更生債権等の増減額(△は増加)	13,224	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,854	△171,308
前払費用の増減額(△は増加)	174,233	152,951
仕入債務の増減額(△は減少)	98,667	△198,482
未払金の増減額(△は減少)	△57,316	△133,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,097	22,829
その他	△53,406	△63,354
小計	371,183	135,801
利息及び配当金の受取額	24,840	23,091
法人税等の支払額	△341,092	△340,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,930	△181,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,419	△11,528
投資有価証券の売却による収入	90,156	—
固定資産の取得による支出	△21,898	△42,486
貸付けによる支出	△4,105	△6,220
貸付金の回収による収入	9,572	5,943
敷金及び保証金の差入による支出	△11,330	△28,599
敷金及び保証金の回収による収入	558	3,768
その他	1,994	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,527	△79,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△179,222	△180,149
自己株式の取得による支出	△834	△1,445
その他	△16,335	△22,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,393	△204,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,935	△464,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,390	1,748,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,541,454	1,284,562

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。